

報道関係者各位

2021年9月7日
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

**ジャパン・プラットフォーム (JPF)、
緊急初動調査結果をもとに、「ハイチ地震被災者支援 2021」決定**
～5万以上の家屋全壊、65万人緊急支援の対象に。
避難者へのシェルターや衛生用品などの支援不足～

NGO、政府、経済界の連携によって 2000 年に設立された緊急人道支援組織、ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、ハイチで発生した大地震の被災者への緊急支援のため、9月2日に支援開始を決定しました。

プログラム方針は以下のとおりです。状況に応じて、適宜見直しを行います。

「ハイチ地震被災者支援 2021」プログラム

- 期間： 6ヶ月
- 予算： 9千万円（政府資金）
- 対象地： ハイチ
- 支援内容： 食料、シェルター/NFI など

●概況

- ◇ 8月14日、カリブ海のハイチ南西部（首都のポルトープランスから西に約125キロ）を震源とするマグニチュード7.2の大地震により、広範囲で病院、学校などの建物が全半壊するなどの被害が発生し、同日、ハイチ政府は、1カ月間の非常事態宣言を発令しました。また、2日後には熱帯暴風雨「グレース」が被災地を直撃し、さらに被害が悪化しました。8月25日時点で、死者は約2,200人、負傷者は12,000人以上、行方不明者は320人、家屋の全壊は約5万2,000件、一部損壊は約7万7,000件、緊急支援を必要とする人々は65万人と発表されています※。
- ◇ まだ被害の全容が明らかではなかった8月18日には、現地拠点を有するJPF加盟NGOピースウィンズ・ジャパン（PWJ）が、特に人口の多いレカイ市があり、被害が大きいと見られた南県を中心に、被害状況や支援ニーズなどについての緊急初動調査を開始しました。
- ◇ 現在、ハイチ政府と国連人道問題調整事務所（OCHA）を中心に支援調整が進められておりますが、特に避難者へのシェルターやNFI（衛生用品、調理器具、衣服など）の支援の不足が、PWJの初動調査でも確認されています。それらの支援ニーズを考慮し、JPFは出動を決定。今後、加盟NGOが、南県の被災地において、シェルター/NFI、食料配布などの支援を実施していきます。



倒壊した家屋 ©PWJ



緊急の支援物資 ©PWJ

現地では、スタッフの安全確保のために、日本大使館や国際機関と常に治安情報の共有を行います。また、新型コロナウイルス感染も拡大していることから、感染予防を徹底した上で、支援活動を実施してまいります。今後の状況につきましては、随時 JPF ウェブサイト、[Facebook](#)、[Twitter](#) で、ご報告いたします。

※ OCHA, [Haiti: Earthquake Situation Report No. 3](#) (31 August 2021)

■ 特定非営利活動法人(認定 NPO 法人) ジャパン・プラットフォームについて

日本の緊急人道支援の新しいしくみとして 2000 年に誕生。NGO・経済界・政府などが対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外の緊急支援を実施するため、日本の JPF 加盟 NGO を様々な形でサポートしています。設立以来、総額 720 億円以上、1800 以上の事業、50 以上の国・地域での支援実績、企業と NGO の協業の促進、しっかりとした活動報告により信頼を築いてきました。各得意分野を持つ 40 以上の JPF 加盟 NGO と情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくります。民間から総額 70 億円以上が寄せられた東日本大震災支援では、被災県の地域連携・中間支援組織とともに地元 NGO をサポートし、復興の体制整備に貢献しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

広報：高杉 TEL：03-6261-4035（広報部直通）

渉外：木島 TEL：03-6261-4036（渉外部直通）

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-6-5 麹町 GN 安田ビル 4F

ウェブサイト：www.japanplatform.org E-mail：info@japanplatform.org

Facebook：[ジャパン・プラットフォーム](#) Twitter：[@japanplatform](#)